

# 日本セーフティプロモーション学会

## 第15回学術大会

プログラム・抄録集



高田城三重櫓

- 会 期 2021(令和3)年12月11日(土)・12日(日)
- 会 場 新潟県立看護大学
- 主 催 日本セーフティプロモーション学会
- 大会長 新潟県立看護大学 教授 境原三津夫

### 高田城三重櫓

慶長19年（1614年）に築城。平城であり、外堀は自然の河川を利用して作られ非常に幅が広く、石垣が積まれず、天守閣に代わるものとして三重櫓が建設されたことが特徴である。

上越市発足20周年記念行事として、平成5年（1993年）に再建された。

写真提供：上越タウンジャーナル

---

# ごあいさつ

---

このたび、戦国時代の名将・上杉謙信公の居城として知られる春日山城跡がある新潟県上越市で、日本セーフティプロモーション学会第15回学術大会を開催することになりました。今大会のテーマは「災害に備えた市民協働のまちづくり」といたしました。セーフティプロモーション学会は災害や事故、事件などによる外傷は予防できるという基本理念のもと、行政、市民、企業など様々な主体が協働し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを学会の趣旨としています。近年、毎年のように豪雨災害が発生し、土砂災害も頻発しています。また、首都直下型地震や南海トラフ地震など大地震がいつ発生してもおかしくないといわれています。災害に対して、被害を最小にするには、市民が協働して災害に強いまちづくりを実践し、コミュニティの防災力を向上させることが求められています。

特別講演は、中越防災安全推進機構理事の稲垣文彦先生にお願いしました。2004年に新潟県中越地方で震度7の地震が発生し、甚大な被害をもたらしました。中越防災安全推進機構は被災地の復旧復興を円滑に進めるため、産学官の活動を取りまとめることを目的として設立された組織です。稲垣氏は機構の理事として地域の復旧復興に尽力されました。また、教育講演は慶應義塾大学環境情報学部准教授の大木聖子先生にお願いしました。大木氏は地震学者ですが、防災教育にも力を入れており、災害から身を守ることの重要性を情報発信されています。新潟県での開催が、地域における防災力向上いわゆる災害に強いまちづくりについて考える機会になれば幸いです。

新型コロナウイルス感染症の流行は12月に向けて落ち着いてきましたが、今後の見通しは不透明であり、第15回学術大会はハイブリッド形式での開催といたしました。現地での参加が難しい場合は、オンラインでの参加もできますので、多くの皆様にご参加いただいて情報交換ができることを願っております。

第15回学術大会長 境 原 三津夫  
(新潟県立看護大学 教授)

---

# 目 次

---

プログラム	1
大会参加者へのご案内	3
特別講演	
「中越地震からの復興 ～市民協働によるコミュニティ再生～」 稲垣文彦 公益社団法人 中越防災安全推進機構 理事	4
教育講演	
人を育み、未来を創る「防災教育」 —「防災の教育」ではなく「防災を通じた教育」— 大木聖子 慶応義塾大学環境情報学部 准教授	5
一般口演	
〔1〕 児童は教職員による安全点検プロセスを学習できるか？： 教員対象のグループインタビュー調査の結果	西岡伸紀、他 …… 6
〔2〕 乳幼児の傷害予防に関する文献検討	板東利枝、他 …… 7
〔3〕 アンケート調査結果に基づく多胎育児家庭支援の提言	松野敬子、他 …… 8
〔4〕 性犯罪・性暴力における支援者の職業性ストレスに関する文献検討	杉山泰子、他 …… 10
〔5〕 対人暴力と動物虐待の関連性の海外の文献研究	須賀朋子 …… 11
〔6〕 まちづくり・ひとづくり・新技術活用の防災を考え	石附 弘 …… 12
〔7〕 災害時における避難所の感染症対策に関する調査研究	後藤健介、他 …… 13
〔8〕 ハイリスク地を含む都道府県自殺対策計画に関する検討	伊丹幸子、他 …… 15
〔9〕 自殺報道による自殺への影響とメディア戦略	反町吉秀 …… 16
〔10〕 セーフティプロモーションスクール（SPS）を中核とする 新たな「安全協働学区（仮称）」の構築に向けて	藤田大輔 …… 17
謝 辞	19

---

# プログラム

---

## 12月11日 学術大会 1日目

12:00-13:30 日本セーフティプロモーション学会 理事会

13:30-14:00 受付

14:00-14:05 開会のご挨拶

大会テーマ：災害に備えた市民協働のまちづくり

大会長 境原三津夫 新潟県立看護大学 教授

14:05-15:00 【特別講演】

座長 境原三津夫

「中越地震からの復興 ～市民協働によるコミュニティ再生～」

稲垣文彦

公益社団法人 中越防災安全推進機構 理事

<質疑応答5分>

15:05-16:00 【教育講演】（オンライン講演）

座長 後藤健介

「人を育み、未来を創る「防災教育」

—「防災の教育」ではなく「防災を通じた教育」—

大木聖子

慶応義塾大学環境情報学部 准教授

<質疑応答5分>

16:00-17:00 日本セーフティプロモーション学会 定例総会

18:00-20:00 懇親会 会場：アートホテル上越



# 12月12日 学術大会 2日目

## 【一般口演】

9:00-9:45

### セクション1 学校安全、乳幼児傷害予防、多胎育児家庭支援

(座長：稲坂 恵)

- 1 児童は教職員による安全点検プロセスを学習できるか？：  
教員対象のグループインタビュー調査の結果  
西岡伸紀、他 兵庫教育大学（オンライン発表）
- 2 乳幼児の傷害予防に関する文献検討  
坂東利枝、他 日本赤十字秋田看護大学（オンライン発表）
- 3 アンケート調査結果に基づく多胎育児家庭支援に関する提言  
松野敬子、他 (一社)いんふぁんとroomさくらんぼ, 神戸常盤大学

9:45-10:15

### セクション2 暴力抑止

(座長：辻 龍雄)

- 4 性犯罪・性暴力における支援者の職業性ストレスに関する文献  
検討  
杉山泰子、他 三重県立看護大学
- 5 対人暴力と動物虐待の関連性の海外の文献研究  
須賀朋子 酪農学園大学

10:15-10:25

<10分間休憩>

10:25-10:55

### セクション3 防災

(座長：市川政雄)

- 6 まちづくり・ひとづくり・新技術活用の防災を考える  
石附 弘 日本市民安全学会
- 7 災害時における避難所の感染症対策に関する調査研究  
後藤健介、他 大阪教育大学

10:55-11:40

### セクション4 自殺対策、セーフティプロモーションスクール

(座長：徳珍温子)

- 8 ハイリスク地を含む都道府県自殺対策計画に関する検討  
山崎洋子、伊丹幸子 健康科学大学
- 9 自殺報道による自殺への影響とメディア戦略  
反町吉秀 青森県立保健大学
- 10 セーフティプロモーションスクール (SPS) を中核とする新たな「安全協働学区 (仮称)」の構築に向けて  
藤田大輔 大阪教育大学

11:40

閉会のご挨拶

# 大会参加者へのご案内

## 1. 参加受付

- 1) 参加者把握のため、受付で記帳をお願い致します。
- 2) 当日参加費は、受付でお願い致します。

事前参加費は、大会運営上の都合から12月4日までと致します。

	学会員	学会員以外の方
当日参加費	5,000円	6,000円
事前参加費	4,000円	5,000円

※大学生の参加は無料です。

- 3) 懇親会 日 時：12月11日（土） 18時～20時  
会 場：アートホテル上越  
懇親会費：7,000円
- 4) 学会会場・懇親会場では、ネームホルダーの着用をお願い致します。

## 2. 現地参加の皆様へ

- 1) 講演の録画・録音・写真撮影は、ご遠慮ください。
- 2) 質疑応答の際は、挙手をされ、座長の指名を受けた後に、発言して下さい。

## 3. ZOOM参加の皆様へ

- 1) 大会の様子は、ZOOMで同時配信いたします。
- 2) ZOOM接続用のURLは、参加申込書中のメールアドレスへお送り致します。
- 3) 大会聴講は、マイク、カメラをオフをお願い致します。
- 4) 質疑応答の際には、マイク、カメラをオンにして、座長の指示に従って質問、意見交換等をお願い致します。

## 4. 一般口演発表者の皆様へ

- 1) 持参されたパワーポイント原稿は、11日（土）開会前、及び閉会后、12日（日）8時～9時の間に、演壇上のノートパソコンにコピーし、作動確認をお願い致します。大会終了後、パワーポイント原稿は、実行委員会が消去致します。
- 2) ノートパソコンを持参される方は、事前に、大会事務局までご連絡ください。
- 3) 発表時間は10分、質疑応答5分です。
- 4) 発表が近づきましたら、演壇の近くへ移動をお願い致します。
- 5) 当日、資料を配布される方は、50部程度ご持参ください。

### 中越地震からの復興 ～市民協働によるコミュニティ再生～

稲垣文彦

公益社団法人中越防災安全推進機構 理事

中越地震で被害が甚大だった農山村では急激な人口減少がおき、その存続が危ぶまれたが、住民・行政・支援者の努力により、現在では交流人口は桁違いに増え、地域の活力は高まり、多くの住民が復興したとを感じるまでに至った。そこで、どのように住民は復興感を得るまでに至ったのかを紐解いていく。

まずは農山村の復興の歩みを紐解く。震災後、約二カ月の避難所生活、短い人で半年、長い人で三年二カ月の仮設住宅生活。ここではコミュニティに配慮した集落単位での避難所の割当、仮設住宅の入居が進められ、住民自治による避難所運営、仮設住宅内の集会所を活用した住宅再建・集団移転等の住民の話し合いが促進された。その後、住宅再建、農地・農業設備の復旧、集落施設の再建が順に進み、生活基盤が整った後、人口減少した集落の維持・活性化のためコミュニティ再生が進められ、現在では都会からのインターンの受入、地域おこし協力隊の活用といった担い手確保が進められ、移住者も増えている。

つぎにコミュニティ再生の考え方を紐解く。被害が甚大な旧山古志村の六集落及び小千谷市東山地区十集落の帰村率は五二%、周辺も人口減少の傾向は変わらない。このような傾向にあった六〇超の集落がコミュニティ再生を進めた。しかし全てうまく進んだわけではない。そこでうまく進んだ集落とそうでない集落の取組の比較から「コミュニティ再生には段階がある」という考え方が導き出された。その段階とは一、住民の依存心や諦め感を払拭し、当事者意識を醸成する段階、二、住民の主体性と共通認識を確認する段階、三、集落の維持・活性化に向けた継続的な活動を進める段階である。各段階の行政や支援者の役割は一、では住民の不安や悩みに寄り添い、住民と共に考え行動することをベースに、外部者とのつながりを積極的に作り、様々な取組により住民の小さな成功体験や複数住民の共通体験を積み重ねることをサポートする。二、では住民の主体性と共通認識を確認することであり、そのための住民による集落の将来ビジョンづくりをサポートする。三、では将来ビジョンをもとに集落の維持・活性化に向けた継続的な活動を推進する事業の導入をサポートする。

最後に、復興感の要因を紐解く。震災で、失うものには損失と喪失がある。損失はお金をかければ元に戻る。喪失はお金をかけても戻らない。個人の生活基盤や地域の維持基盤は損失、復興の必要条件であるが十分条件ではない。十分条件のカギは喪失にある。ところが喪失（感）は、目には見えない。人口減少が著しい集落の共通した喪失感「集落の存続」と「かつてのにぎわい」であった。この喪失感を補えている集落は復興感を得ている。



# 人を育み，未来を創る「防災教育」 —「防災の教育」ではなく「防災を通じた教育」—

大木聖子

慶應義塾大学環境情報学部 准教授

**略歴：**慶應義塾大学環境情報学部准教授。専門は地震学・災害情報・防災教育等。高校1年生の時に起こった阪神・淡路大震災を機に地震学を志す。2001年北海道大学理学部地球惑星科学科卒業，2006年東京大学大学院理学系研究科にて博士号を取得後，カリフォルニア大学サンディエゴ校スクリプス海洋学研究所にて日本学術振興会海外特別研究員，2008年4月より東京大学地震研究所助教，2013年4月より現職。

### 要旨：

多発する風水害や地震災害に対して，地球科学にはそのハザードのメカニズムを研究することが期待されていますが，その予測にはどうしても不確実性が残ります。たとえば地震の発生日時が分からないことは，火災のリスク（発災時刻やその日の風速によって変化）や斜面災害のリスク（発災日までの雨量で変化）の推定にさらに大きな不確実性をもたらします。科学として答えを出せない不確実なものに備えを促すためには，どのような防災教育・生涯教育が必要とされているのでしょうか。

想定すべき災害に不確実性が残るということは，私たちが暮らす空間が「危険」と「安全」に単純には二分できないことを示しています。安全とは，黒か白かではなく無数のグレーのグラデーションで現前するものです。したがって防災教育とは，無数のグレーの中から限りなく白に近いグレーを自ら選び取る能力を持てるように導くものです。さらに大きな視点では，災害に関する課題を自分目線・地域目線で捉え直し，将来にわたって安心して暮らせるように，自らがその安全システムの一部になって主体的に関与していく市民を育成していくものでしょう。

このような防災教育の事例として筆者は，「防災小説」活動を全国各地の中学校で推進してきました。「防災小説」とは，およそ1ヶ月後の特定の日時と天気を学校がひとつ定め，その日に大地震が発生したと想定して，その時自分は何をしているか，家族はどこで何をしているか，自分はどんな気持ちになるか，などを1000字程度で綴るものです。「物語は必ず希望をもって終えること」というルールの下で，生徒ひとりひとりが，まだ起きていない未来の地震をもう起きたことかのように自分の物語として紡ぎ出します。地域の子供が綴る「防災小説」は，専門家の作る被害想定よりも地域住民の心に届いています。本講演では，「防災小説」の効果と展開についてご紹介します。

## 児童は教職員による安全点検プロセスを学習できるか？： 教員対象のグループインタビュー調査の結果

西岡伸紀<sup>1)</sup>、村上佳司<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> 兵庫教育大学, <sup>2)</sup> 桃山学院教育大学

**【緒言】** 学校の安全点検は責務であるためか、児童生徒や保護者にはあまり注目されず、“縁の下の力持ち”的に行われ、肯定的フィードバックを受けることは稀である。しかしながら、安全点検の教育可能性は高いと考えられる。本研究では、最終目標を、教職員による学校安全点検のプロセスを小・中学生が学習するためのプログラムを開発することとして、その前段として、安全点検実施の際の視点やノウハウの児童生徒の学習可能性、可能な場合の指導の内容や方法を明らかにすることを目的とした。

**【方法】** 兵庫県公立A小学校の教員10人に対して、2021年7月に、グループ・インタビューを半構造化面接により行った。調査内容は安全点検に関する授業実践の有無、実践がある場合の指導の内容、方法とした。また、同校の安全教育カリキュラムについて、安全点検に関連する内容を分析した。

**【結果】** A小学校では、全学年において、校内環境のリスクや危険予測に関する授業、校区地域における保護者と児童による安全点検が実施されている。また、児童の安全環境委員（有志）が校舎内安全点検を実施している。

教職員が有する安全点検を実施する際の視点やノウハウとしては、年度序盤（1学期）における通常以上の留意、点検項目に従った綿密な点検、負傷の発生に対する現場での綿密な確認が挙げられた。ただし、以上の内容は児童には指導されていない。一方児童は、校舎内の画鋲の脱落、自分の用具の整理、窓際の置物等の特定の危険の発見、衝撃緩衝材の脱落の修理、廊下の結露の拭き取り等の特定の環境改善を実施している。また、スズメバチや蛇などの危険動物の発見は積極的に報告されている。

**【考察】** 児童による安全点検は特定事項について行われていた。しかしながら、安全点検に特化した授業は行われておらず、授業が児童の安全点検の開始要因とは確認できなかった。一方、児童による安全点検の確認や観察、それに関わる教員の言葉かけや簡単な指導がきっかけであることが示唆された。また、危険動物の発見、報告は理科の授業の反映と考えられた。校内安全マップや危険予測の授業、環境委員会や校区内の安全点検への寄与は認められなかったものの、以上の教育活動は、安全点検と同様、環境のリスクの確認や危険の発見、改善であり、指導内容として構成できる可能性がある。今後は、別途実施した小中学生対象の安全点検に関する質問紙調査結果等を踏まえ、プログラム開発に取り組む。

本研究は（公財）JR西日本あんしん社会財団研究助成（21R041）を得て実施した。

## 乳幼児の傷害予防に関する文献検討

板東利枝<sup>1)</sup>、山田典子<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> 日本赤十字秋田看護大学大学院共同看護学専攻

<sup>2)</sup> 日本赤十字秋田看護大学看護学部

### I. 緒言

共働き世帯の増加や保育ニーズが多様化する中、乳幼児に対して集団保育が行われる保育所等の安全管理がこれまで以上に求められている。本研究は乳幼児の傷害予防に関する国内外の文献を検討することで、研究動向を明らかにし、乳幼児の傷害予防の実践と研究への示唆を得ることを目的とする。

### II. 用語の定義

1. 乳幼児：就学前の子どもとする。
2. 傷害予防：突発的に起こる身体外傷を予防すること。

### III. 方法

文献の検索は2021年10月に医学中央雑誌Web版、CINAHLの学術論文データベースを用いて行った。キーワードは、「子ども」「乳幼児」「保育所」「傷害」「事故」「予防」「child」「preschool」「injury prevention」とした。検索範囲は我が国で「子どもの事故予防」の研究が行われるようになり始めた2000年から2021年10月までとした。対象文献は会議録、解説などは除き、幼児の傷害予防について論じられた文献のみを抽出した。文献の使用言語は日本語と英語とした。これらに関する記述を文献の中から抽出し、マトリクス方式（Garrard,2010）を用いて結果をまとめた。

### IV. 結果

文献検索の結果、子どもの傷害予防について記載された文献が医学中央雑誌35件、CINAHL52件の計87文献が抽出された。タイトルと要旨を精査し、乳幼児の傷害予防以外の文献、レビュー文献、重複文献を除外した。その結果、医学中央雑誌7件、CINAHL11件、計18文献の対象文献が抽出された。国別で見ると、日本7件、イギリス3件、オーストラリアとアメリカが各2件、中国、トルコ、カナダ、シリアが各1件であった。国内文献は、保育園児などを対象とした傷害の実態調査やその保護者や多職種を対象とした意識調査の研究が多く、海外文献では近年、安全教育のプログラムや携帯アプリ開発、その効果を検証する研究が見られた。

### V. 考察

国内では子どもを対象にした傷害予防のプログラムは少なく、その効果を検証した研究は見当たらなかった。海外では幼児やその保護者等に安全教育を実施し、その効果が示されており、今後国内でも、教育プログラムの開発や効果の検証を行う必要があることが示唆された。

## アンケート調査結果に基づく多胎育児家庭支援の提言

松野敬子<sup>1, 2)</sup>、小野汐里<sup>1)</sup>、堀上美充子<sup>1)</sup>

<sup>1)</sup> (一社) いんふあんとroomさくらんぼ

<sup>2)</sup> 神戸常盤大学こども教育学部

**【緒言】** 2018年、三つ子の母親が生後11カ月の次男を床にたたきつけ、死亡させるという虐待事件が起きた。この事件を機に、多胎育児家庭の過酷さと支援の重要性が言われ、国も多胎育児家庭への支援を喫緊の課題だとして取り組もうとしている。しかし、その実効性のある支援とは何なのか、それをどう実現していくのかという議論は尽くされてはいない。京都府で自治体と連携し子育て支援を実施してきた当団体では、多胎育児家庭への支援をより実効性のあるものとしていくために、実態調査を実施した。

**【方法】** 多胎育児家庭の乳児期（生後0日から満1歳未満）の育児状況に関するアンケート調査を、2020年9月1日～30日、京都府内で未就園の多胎児を育てる保護者を対象に実施。SNSや対面で調査依頼をし、インターネット上から回答を求めた。有効回答数96であった。

**【結果】** 主たる育児者は、母親が100%であり、乳児期に育児休業を取得した父親は15.8%であった。（全国平均7.5%）育児援助者は69.5%が有ったと答えており、その80%は母方の祖母であった。行政等の育児支援受益者は31.6%に留まっていた。数字だけをみると、「孤立無援とはいえない」と結論づけそうになるが、自由記述として綴られた声には、「実家を頼ったが祖父母も疲れが出てしんどい」「両親に負担をかけてしまい、自分はダメな母親だと悩んだ」という、援助者もろともに疲弊する姿があった。行政の支援の利用が3割に留まっているのも、「自分からヘルプを叫ぶ時間と余裕すらなかった」「産後、役所まで手続きにと言われても行けるわけがなく諦めた」など、申請や登録の手間により断念しており、けっして支援が不要ということではない。一方、「欲しかった支援とは」という問いには、一時預かりなどのリフレッシュの機会や家事育児の訪問支援であった。これも一見すると、単胎児育児家庭の要望と大差ないと思われるが、その切実度は細かく記載されたコメントから読み取ることができた。

**【考察と結語】** 今回の調査では、親族間での援助に頼り、公的な支援を受益していない多胎育児家庭が多いことが見て取れる。それは単胎児家庭と同様である。しかしながら、各質問に対し自由記述された言葉には、多胎育児が単胎児とは明らかに異なる過酷さがあることが伝わるものだった。実体験に基づいた切実な声からしか、実効性のある多胎育児家庭への支援策は生み出されないことが示唆される。子どもを産み育て、家庭生活を営むのは「個人的なこと」との認識が強く、可能な限り親族間で援助していくべきだと考えがちだ。多くの多胎育児家庭も、行政もその認識に縛られ、最も過酷な新生児期に公的な支援を得るための準備をしていない。

多胎育児家庭への支援は、単胎児家庭への支援とは全く異なるものだと認識のも



と構築されなければならない。具体的には、以下の3点を提言する。①公的な支援は、原則全多胎家庭を対象とする。②多胎育児は準備段階が重要であるため支援は妊娠期からスタートさせる。③多胎育児は経験者のアドバイスが重要であり、ピアサポーターを養成すべきである。

当団体では、この提言を基に、本年度は多胎育児家庭への支援を策定し、実施している。その効果を検証し、よりよい多胎育児家庭支援を実現していくつもりである。



# 性犯罪・性暴力における支援者の職業性ストレスに関する文献検討

杉山泰子<sup>1)</sup>、境原三津夫<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> 三重県立看護大学、<sup>2)</sup> 新潟県立看護大学

## 緒言

性暴力の被害者は、心身の回復のために専門的支援を受ける必要がある。被害者の面談を行う支援者は、その仕事の性質から相当な緊張を強いられ、大きなストレスを受けていると考えられる。国内においては、支援者のストレスに関する詳細な検討はなされていないが、海外では2000年前後から研究論文が散見される。これらの文献を検討し、支援者に対するストレス緩和支援について考察する。

## 方法

MEDLINEとAPA PsycInfoのWeb版を用いて、「sex offenses」「occupational stress」をKey Wordとして検索を行った。重複を除き56件が抽出された。これらのうち、「軍人」「警察官・刑事」「医師・研修医」「犯罪者の支援・治療」「インターネット犯罪」「薬物乱用」「虐待」を対象としたもの、エッセイ、社説、総説、文献検討を除外した。その結果、8件の文献が抽出された。Web検索の最終日は2021年5月30日とした。

## 結果

対象文献8件は、1995年から2020年のものであった。筆頭著者の所属機関の国名は、アメリカ5件、カナダ1件、イギリス1件、オーストラリア1件であった。研究デザインは、2件が質的研究、6件が量的研究であり、量的研究では複数の尺度が用いられていた。使用されている概念は、代理トラウマ、燃え尽き症候群、二次的外傷性ストレスであった。性暴力対応看護師（Sexual Assault Nurse Examiner：SANE）を対象とした文献が3件あり、SANEは一般看護師に比べ代理トラウマを受けることが多く、その対処方法について考察されていた。

## 考察

SANEは職業の性質上、代理トラウマを受けることが多いとされ、SANE自身のストレスマネジメントが必要であるとされる。わが国においてもSANEの活躍が期待されており、SANEに対する支援が必要であると考えられ、この分野の研究を進めていく必要がある。

## 結語

性犯罪・性暴力における支援者の職業性ストレスは大きい。被害者支援とともに支援者のサポートが必要である。国内におけるSANEの職業性ストレスの研究を進め、ストレスマネジメントのあり方を検討する必要がある。

## 対人暴力と動物虐待の関連性の海外の文献研究

須賀朋子  
酪農学園大学

### 1. 緒言

日本では動物虐待の実態は、まだ不明な点が多く残っているのが現状であり、さらに、動物虐待と対人暴力に関する研究は、谷（2007）が、少年院に収容された少年と、一般中学生の、動物虐待歴の比較研究の1本である。この研究では、「動物虐待を行った経験がある」と回答した一般中学生は41.6%、暴力系犯罪収容少年は78.6%、非暴力系犯罪少年は54.5%であったことから、対人暴力と動物虐待との関連を強く推測している<sup>1)</sup>。

そこで、日本での対人暴力と動物虐待の関連調査を進めていくために、海外の研究動向を、文献から調査していく。発表者の所属大学は獣医学部があることから、海外の研究を参考にして、日本の獣医師に、動物虐待と対人暴力に関する調査を進め、対人暴力被害者の早期救出と予防、動物虐待防止、ゆえにOne Health（人と動物の健康）に貢献していくことを目標とする。

### 2. オーストラリアの研究

オーストラリアでは2000年頃から、子供の暴力因子（動物虐待、放火）が成長してから、重大な犯罪を起こす可能性がある研究が発表され、獣医師との協力で子供の暴力因子の気づきが必要であることが指摘されている。行動に異常が認められる子供の25%が、動物を虐待し、さらに、幼少期に動物虐待を見て育ったことが報告されている<sup>2)</sup>。

オーストラリアの獣医師（n=185）を対象とした調査では、91.3%（n=169）の獣医師が、「動物虐待と対人暴力は関連があると思う」と回答している<sup>3)</sup>。この調査で、人からの虐待を受けた動物を診断したことがある獣医師は92.7%で、そのうち15.4%は、年間に10ケース以上の動物虐待による怪我を診断していることが明らかにされている<sup>3)</sup>。

#### 【文献】

- 1) 谷 敏昭. 青少年における動物虐待の実態—非行少年と対人暴力との関連を中心として—. 精神医学, 2007; 49(7): 727-733.
- 2) Miller C. Childhood animal cruelty and interpersonal violence. Clin Psych Rev 2001; 21(5): 735-749.
- 3) Green P.C. and Gullone E. Knowledge and attitudes of Australian veterinarians to animal abuse and human interpersonal violence. Aus. Vet. J. 2005; 83(10): 619-625.

\* 本研究は科学研究費（若手研究21K17988）の助成を受けて行います。

## まちづくり・ひとづくり・新技術活用の防災を考える

石附 弘<sup>1, 2)</sup>

<sup>1)</sup> 日本セーフティプロモーション学会

<sup>2)</sup> 日本市民安全学会

### はじめに（防災に見る「現在・過去・未来」）

・「現在・過去・未来」現在から過去へ戻り未来を考える（日経私の履歴書 9回ノーベル化学賞 吉野彰氏）の言葉・・・ 3つのひとづくり

#### 1 「まち」づくりとは、担い手の「ひと」づくり

1-1 まちの担い手 コミュニティの成員としての成長と相関関係

例：釜石の奇跡（2011.3.11）は、釜石の未来を担う「人づくり」を起点  
・住んでいるまちに自然からの恵みへの感謝 平時の生活基盤  
・たまに起こる津波（災害の畏怖）から身の躲す作法 有事の備え  
自主判断で危険回避（命からがらの避難）②自助—共助 他者を救助

1-2 風化と防災伝承「てんでんこ」 自助—共助

東北の津波常襲地域 両0町 3回の津波被害：明治、昭和、平成 検証  
1人でも生き残れば村が再生できる 家族間の信頼 赤子と嫁から逃げろ

1-3 どんなまちに住みたいか？ 地域への「思いの投影」

例 R厚木のISTEX研究：多様な地域活動：地域力・人育てシナジー効果  
防災にも強い地域づくり（地域協働意識の醸成：地域の危機管理能力）  
仮説：3つの死：1人称、2人称、3人称 防災：3人称を2、5人称へ  
身近な程、関心を寄せ支援の力が働く より多くの顔見知りを作る

#### 2 新技術の防災への活用と体制整備：IT・データサイエンス人材育成が急務

例 現場中継IV映像（今でいうSNS映像）で指揮 三原山噴火（1986.11.19）で、  
約1万人を短時間で島外避難 官邸主導の危機管理：救命の命の数で評価

例 災害現場のSNS写真・AI・GPS・ドローンなど多様な情報の総合分析 氾濫  
予測、浸水エリア・推進の予測（=迅速で正しい行政措置の新たな武器）

課題：防災クロスビュー：bosaiXview 組織を越えた防災情報の相互流通・用  
を担うDX人材育成（科学技術・イノベーション基本計画2.1.(3) 防災）

#### 3 防災設計・時間軸の地域統合危機管理人材 レジリエンス防災の担い手

3-1 元祖濱口梧陵：安政南海地震（1854.12.23）稲むらの火：生ける神

発災時救命—離村防止（職・道具・住まい）堤防（銚子のコレラ感染症対策）  
「住民百世の安堵を図れ」・・・

3-2 2011.3.11徳山国交省東北地方整備局長 平時の地元対策 櫛の歯作戦

3-3 大川小学校の悲劇 最高裁判決2019.10.11実効性ある安全確保義務

## 災害時における避難所の感染症対策に関する調査研究

後藤健介<sup>1)</sup>，岡橋夏美<sup>2)</sup>，坂上小晴<sup>3)</sup>

<sup>1)</sup> 大阪教育大学，<sup>2)</sup> 大和信用金庫，<sup>3)</sup> (株)オービス総研

### 1. はじめに

大規模自然災害発生時においては、避難所生活を余儀なくされる場合があり、新型コロナウイルス感染症が流行している現在、避難所における感染症対策が重要課題となっている。本研究では、大規模災害による避難所生活という未経験かつ非常事態に備え、地域住民の避難所生活に対する事前準備や心構えなどについて調査し、大規模災害が発生した際、避難者が心身ともに健康で安心して過ごすことのできる避難所について検討した。

### 2. 方法

#### 1) 指定避難所面積・収容人数とスフィア基準との比較

指定避難場所が公開されている高知県南国市、大阪府摂津市を対象とし、両都市の指定避難所における避難所の面積、収容人数についてスフィア基準と比較し、現在の避難所空間の実態について調査した。

#### 2) 防災と感染症に関するwebアンケート調査

防災と感染症に関する調査について、2020年12月に全国の20代～60代の計444人を対象とするwebアンケート調査を実施し、①感染症や大規模災害への関心の程度、②世代間での考え方や備え方の違い、③新型コロナウイルス流行の影響による感染症に対する意識変化、④避難所生活でのジェンダーに関する課題などについて調べた。

### 3. 結果と考察

南国市では58ヶ所、摂津市では28ヶ所の指定避難場所が公開されており、一人あたりの面積は南国市が平均2.0㎡、摂津市が平均1.65㎡となりスフィア基準（3.5㎡/人）以下であった。避難者が安心安全に長期的な避難所生活を送るために1人あたりのスペースを改めることは必要な措置であり、災害発生後の経過に伴って、段階的かつ迅速に居住スペースを確保していくために、指定避難所として、学校等の公的施設のほかに、企業と連携し、宿舎や企業、施設、商業施設のスペースをさらに確保していくことの検討が必要であることが分かった。

webアンケート結果からは、感染症対策の備蓄品を有している人が46.5%と半数以下であることが判明した。万が一の場合に備え、いつ災害が発生しても対策がとれるよう平常時より備蓄品の管理を徹底し、避難所生活に備えておく必要があると考えられる。また、女性が避難所に対して不安を感じることを尋ねた結果、衛生面を気にかける回答が多くみられ、避難所の備蓄として下着を含めた衣服、アルコール消毒液、飲料水は勿論、トイレの清掃や洗濯等に不可欠な生活用水の確保が重要であることが分かった。女性や子供への配慮対策として、①仮設トイレの照明を明るくする、②トイレや更衣室等の巡回、③女性用品、育児、介護用品の管理と補充などが挙げられ、

これらのニーズを把握する女性リーダーを置くことも、今後検討していく必要がある。



## ハイリスク地を含む都道府県自殺対策計画に関する検討

山崎洋子、伊丹幸子  
健康科学大学看護学部

### 【緒言】

わが国では、各自治体はそれぞれの地域にあった自殺対策計画を立案し、計画的に自殺対策を進めており、自殺多発地域（ハイリスク地）の水際対策もその一つである。

ハイリスク地の対策については、Y県のハイリスク地において、行政が地域の関係者らと協働し、自殺対策に関する事業を関係者が終了し継続して実施することにより、自殺予防に効果が上がることが前研究で明らかになった。全国でハイリスク地を抱えている都道府県が、自殺対策計画のなかでハイリスク地対策について、どのような内容が記載されているか検討する。

### 【方法】

2017年から2020年までの4年間で連続して、発見地の自殺数が住所地ベースを上回っている都道府県を地域における自殺の基礎資料から導き出す。また、その都道府県の自殺対策計画にハイリスク地の対策が記載されているかを調査する。

### 【結果】

1. 2017年から2020年までの4年間で連続して、発見地の自殺数が住所地の自殺者を上回っている都道府県は全国で14であった。
2. 47都道府県すべてに自殺対策計画は策定されていた。このうち、発見地の自殺者が多い14県には自殺のハイリスク地が存在すると推測し、この14県について、県の自殺対策計画を熟読した結果、計画に「ハイリスク地あり」と記載され、対策が計画に載っている都道府県は1、ハイリスク地の記載はないが、「危険な場所」という表現をしている都道府県が1、また、計画のデータの説明に「県内の自殺のハイリスク地の存在がうかがえる。」という記述がある都道府県が1あったが対策は記述されてなかった。

### 【考察】

発見地が4年間連続で住所地を上回った14都道府県の内、2都道府県にハイリスク地の自殺対策について記載されていたが、その他の都道府県では対策の記載はなかった。

### 【結語】

ハイリスク地の自殺対策については、都道府県の自殺対策計画では詳細な内容が把握できないため、当該市町村の自殺対策計画の分析など、さらに調査する必要がある。また、地域による自殺者の変動（住所地と発見地の差）を分析することで、今後のハイリスク地対策の一助となる可能性がある。

## 自殺報道による自殺への影響とメディア戦略

反町吉秀

青森県立保健大学社会的包摂・セーフティプロモーション研究室

**【緒言】** 自殺統計によると、2020年の自殺者は11年ぶりに増加に転じた。特に女性及び未成年の自殺者の増加は、それぞれ前年比15.4%、17.9%と著しく、その要因の一つとして、有名人の自殺に関する報道による影響が指摘されている。不適切な自殺報道は模倣自殺を引き起こす（ウェルテル効果）ことが知られており、WHOはメディア関係者のためのガイドラインを策定しているが、必ずしも順守されていない。他方、自殺念慮者や自殺未遂者が、援助希求をし、相談等につながることで生きる道を選ぶストーリーの報道は、自殺リスクのある人の自殺を抑制する（パパゲーノ効果）可能性ある。本報告では、国内外における自殺報道による自殺への影響とウェルテル効果の抑制とパパゲーノ効果を狙った自殺予防のメディア戦略の科学的根拠について紹介する。

**【方法】** 電子データベースによる文献検索及び厚生労働大臣指定「(一社)いのち支える自殺対策推進センター」の公表資料等を用いたレビューを行った。

**【結果】** 日本における有名人の自殺報道の影響については、Uedaら（2014）が1989年から2010年にかけての有名人109人の自殺報道について時系列分析を行い、ウェルテル効果を確認している。また、昨年中の有名人の自殺による影響については、いのち支える自殺対策推進センターが、過去の自殺者数トレンドによる予測値と実測値の比較することによりウェルテル効果を確認している。また、世界におけるウェルテル効果については、Niederkrötenhalerらによるsystematic review（2020）も存在し、有名人の自殺に対する不適切な報道により平均13%の自殺者増がみられること、特に自殺手段に関する報道は、平均30%自殺者増がみられることが明らかにされている。他方、自殺予防のメディア戦略については、韓国において、自殺予防に関する法律に適切な自殺報道に関する規定が盛り込まれ、報道機関による自殺報道基準も制定されて対策が取られた後、ウェルテル効果が観られなくなったことが確認されている。一方、パパゲーノ効果については、米国の著名ラッパーLogicが自殺未遂者や自死遺族とともに行ったヒップホップイベントの自殺予防効果の検証がなされ、イベント後34日間のtweet数、Life lineへのコール数、自殺者数を時系列分析し、自殺者数が、211人、4.7%（95% CI: -9.3, -0.1）有意に減少したことが示されている。

**【考察】** ウェルテル効果については、高いレベルのエビデンスがあることが確認された。また、メディア戦略による自殺予防対策についても科学的根拠が蓄積されつつあることも判明した。我が国において自殺者を減らすためには、これらの科学的根拠に関する普及啓発を含めた新しいメディア戦略が求められる。

## セーフティプロモーションスクール（SPS）を中核とする 新たな「安全協働学区（仮称）」の構築に向けて

藤田大輔  
大阪教育大学

**【はじめに】** 平成30年度から始まった文部科学省の学校安全総合支援事業は令和3年度も継続され、「地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、セーフティプロモーションスクール（SPS）等の先進事例を参考とするなどして、学校安全の組織的取組と外部専門家の活用を進めるとともに、各自治体内での国公立・私立を含む学校間の連携を促進する取組を支援する」と記載されている。この「セーフティプロモーションスクール（以下、「SPS」と表記）」とは、わが国独自の学校安全の考え方を基盤とする包括的な安全推進を目的として、平成26年4月に発表者が創設した取り組みである。制度創設以降の普及活動により、日本国内のみならず海外からもSPS活動に賛同する学校園の参加を得て、令和3年11月1日時点で、SPS認証校は日本国内で25校園、海外〔中国、タイ王国、イギリス〕で35校園、またSPS認証を目指した活動を展開している認証支援校は、日本国内で17校、海外で44校園となり、世界で合計121校園がSPS活動に参加している。このようにSPS活動は、国内外での普及が着実に拡大しているところであるが、その活動はSPS実践校のみの単独活動となり、学校安全総合支援事業が目指す「モデル地域全体での学校安全推進体制を構築する取組」へと十分に発展できていない点がある。そこでSPS活動を学校安全総合支援事業が目指す「学校間の連携を促進する取組」へと発展させるために、SPS実践校を中核とする学校間連携を基盤とした「安全協働学区（仮称）」の制度を新たに開発し、隣接する学校間の連携と協働による包括的な学校安全推進体制の構築を促し、その成果を国内外で体系的に社会実装する持続可能な取組として普及することの可能性について検証するための活動を開始することとした。

**【活動状況】** 本活動では、下記の「安全協働学区の5指標（案）」を参考に、SPS実践校を中核とする学校間連携を基盤とした「安全協働学区（仮称）」制度を新たに開発し、学校間の連携と協働による包括的な学校安全推進体制の構築を促し、その制度

### 「安全協働学区」の5指標（案）

1. 「学区安全委員会」の設置
2. SPS活動を参考とし、学区における安全協働活動に関わる中期目標・中期計画（3年間）の策定
3. SPS活動を参考とし、「安全協働（安全教育・安全管理・安全連携）」に関わる明確な根拠に基づいたPDCAサイクルの展開
4. 安全協働学区としての活動成果の共有と国内外への発信の継続
5. SPS推進員等の「安全協働人材」の育成と学区内実装の継続

を国内外で体系的に社会実装する持続可能な取組として普及することの可能性について検証することを目的としている。現在、日本国内の3地域及び海外の1地域を選定し、令和4年度から「安全協働学区」の5指標に関わる活動を開始するための調整を進めているところである。

## 謝辞

本大会の開催にあたり、日本セーフティプロモーション学会役員の皆様、会員の皆様、新潟県立看護大学教職員、学生の皆様、その他多くの皆様のご協力により開催することができました。ここに第15回学術大会実行委員会として謝意を表します。

## 実行委員会

境原三津夫	新潟県立看護大学	教授（大会長）
堀江正男	新潟県立看護大学	教授
葛城美德	新潟県立看護大学	准教授
五十畑麻奈美	新潟県立看護大学	助教
杉山泰子	三重県立看護大学	講師
後藤健介	大阪教育大学	准教授
辻 龍雄	つじ歯科クリニック	院長

## 日本セーフティプロモーション学会 第15回学術大会 プログラム・抄録集

---

発行日：2021(令和3)年11月25日

発行者：日本セーフティプロモーション学会 第15回学術大会 実行委員会

代表 境原三津夫

〒943-0147 新潟県上越市新南町240番地

印刷：有限会社 三共印刷

---





～安全・安心を創る科学と実践～